

平成29年度「東京都地域居住支援モデル事業」報告会の開催

東京都では、住宅に困窮し、日常の自立生活に不安のある低所得高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、平成28年度から空家・空室を活用した住まいの確保と生活支援を一体的に提供する新たな住まい方を提案しています。

この報告会は、都内における地域特性を活かした仕組みの研究や、互助の仕組みを活かした民間4団体の取組事例を広く周知し、区市町村の住宅・福祉部門、不動産関係や福祉関係団体の皆様にごこうした取組への理解を深めていただくことを目的に開催します。皆様のご参加をお待ちしております。

1 日時

平成30年3月14日（水曜日）午後1時30分～午後4時45分（開場：午後1時）

2 会場

東京都庁第二本庁舎1階 二庁ホール

3 対象者

区市町村福祉・住宅部門職員、居住支援協議会構成員、民間賃貸住宅のオーナー、不動産管理業者、宅地建物取引業者、福祉関係団体など

4 内容

第1部 仕組研究・人材育成事業 ～調査研究報告～

(1) 「居住支援・生活支援に係る仕組みの研究」報告

特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事 滝脇 憲 氏

(2) 「居住支援・生活支援に係る人材の育成」講習会

特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 人材育成作業部会委員 的場 由木 氏

第2部 居住支援・生活支援の普及に向けた取組

(1) 東京都地域居住支援モデル事業 ～取組状況報告～

(2) パネルディスカッション ～住み慣れた地域で安心して暮らしていくために～

<コーディネーター>

東京都健康長寿医療センター自立促進と介護予防研究チーム 研究部長 栗田 圭一 氏

特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事 滝脇 憲 氏

<パネリスト>

①社会福祉法人悠々会 理事長 陶山 慎治 氏

②特定非営利活動法人東京ソテリア 代表代行 永武 まさ子氏

③特定非営利活動法人日本地主家主協会 理事長 手塚 康弘 氏

④特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 常務理事 牧野 史子 氏

⑤特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構人材育成作業部会委員 的場 由木 氏

5 定員

100名

6 申込み

申込み方法等詳細は、別紙（チラシ）をご参照ください。

※チラシは「東京都福祉保健局ホームページ」に掲載します。

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/sodan/moderu.html>

【問合せ先】

福祉保健局生活福祉部地域福祉推進課推進担当

電話 03（5320）4045（直通）

メール S0000219@section.metro.tokyo.jp